



# 第62期報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



日亜鋼業株式会社

# 株主の皆様へ

---

---

第62期の決算を終了いたしましたので、ここに  
当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策による円高是正や財政出動による経済対策効果により、国内景気は回復基調となり、民間向け設備投資も徐々に活性化の動きが見られるなど堅調に推移しました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、建築需要は堅調に推移し、震災復興需要が継続するなど経営環境は徐々に回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては、品種構成が悪化したものの、数量が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は28,516百万円と前期に比べ1,072百万円（3.9%）の増収となりました。

利益面におきましては、エネルギー・コストが上昇したものの、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことなどにより、営業利益は1,468百万円と前期に比べ702百万円（91.6%）の増益、経常利益は2,058百万円と前期に比べ865百万円（72.5%）の増益となりましたが、減損損失741百万円を計上したことにより、当期純利益は630百万円と前期に比べ86百万円（△12.1%）の減益となりました。

今後の見通しといたしましては、世界の政治経済情勢に翻弄される不安感は拭えず、また、消費税増税後の一

---

---

時的な需要減は見込まれるものの、景気の回復基調は継続するものと期待しております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を造り、維持し続けるために製販一体となって、需要の創出、シェアの拡大、設備力の強化、海外子会社等の業容拡大、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、業務効率化を推進しつつ内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図るとともに環境保全活動におきましても、積極的かつ継続的に改善に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

川村 伊知良



# 営業品目

## 普通線材製品部門

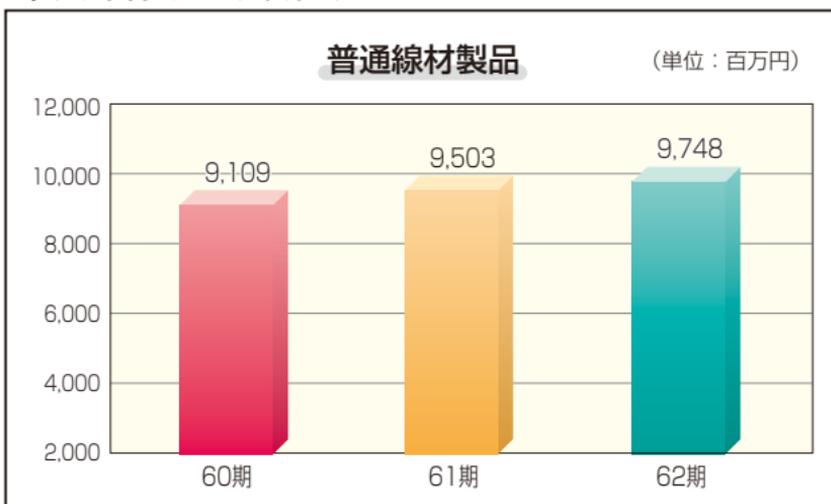
鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、  
亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、  
日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、  
硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されております。

公共土木工事に使用されるめっき鉄線及び加工製品の販売数量が若干減少しましたが、販売価格が上昇したことにより、売上高は9,748百万円と前期に比べ244百万円（2.6%）の微増となり、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことなどにより、営業利益は1,243百万円と前期に比べ350百万円（39.2%）の増益となりました。



## 部門別売上高推移



## 特殊線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

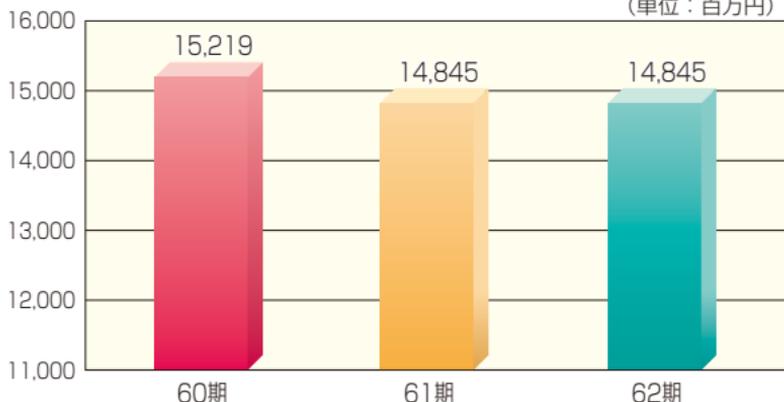
当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

電線向けや鋼索の拡販によって販売数量は増加したものの、品種構成が悪化したことにより、売上高は14,845百万円と前期に比べほぼ同額（△0.0%）になりましたが、増産による固定費負担が減少したことにより、営業利益は261百万円と前期に比べ86百万円（49.6%）の増益となりました。



特殊線材製品

(単位：百万円)



## 鋌螺線材製品部門

### トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GN ボルト

当部門は、鋌螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されております。首都圏を中心に建築需要は回復傾向にあり、売上高は3,206百万円と前期に比べ544百万円(20.5%)の増収となり、営業損失は171百万円と前期に比べ231百万円(前年同期は402百万円の営業損失)の好転となりました。

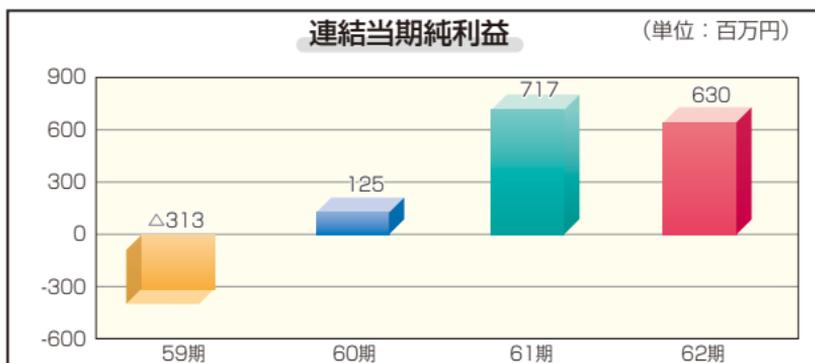
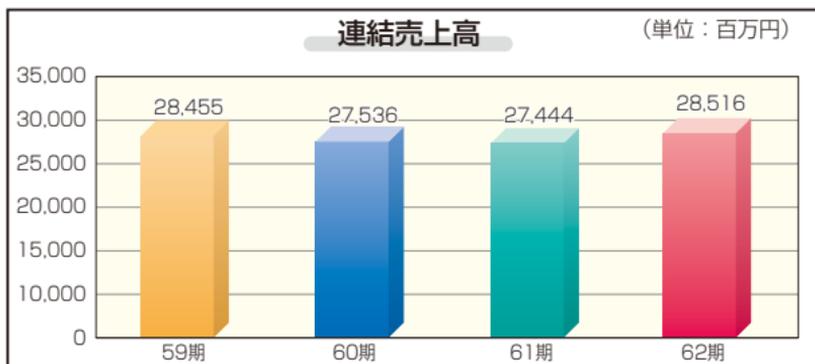


鋌螺線材製品

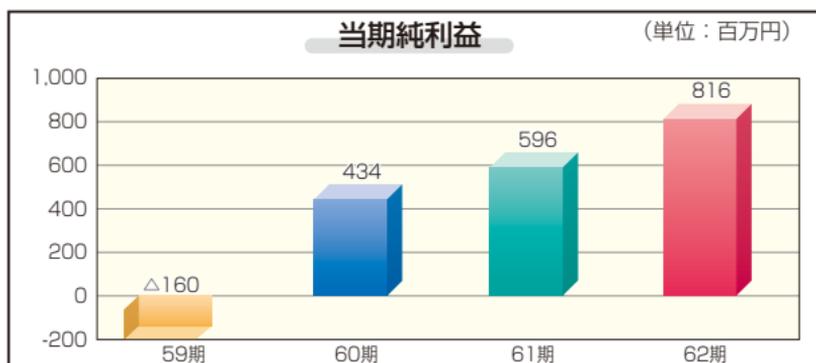
(単位：百万円)



# 企業集団の業績の推移



# 当社の業績の推移



# 経理の状況

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	[ 28,329,412]	<b>流動負債</b>	[ 11,478,747]
現金及び預金	10,659,536	支払手形及び買掛金	3,582,143
受取手形及び売掛金	9,626,991	電子記録債務	1,842,830
電子記録債権	226,996	短期借入金	2,116,000
有価証券	301,402	1年内返済予定の長期借入金	1,512,000
製品	4,213,020	未払金	986,249
仕掛品	708,034	未払法人税等	415,386
原材料及び貯蔵品	2,380,167	賞与引当金	215,290
繰延税金資産	106,708	設備関係支払手形	166,059
その他	111,504	営業外電子記録債務	202,086
貸倒引当金	△ 4,948	その他	440,700
<b>固定資産</b>	[ 34,313,377]	<b>固定負債</b>	[ 8,142,558]
有形固定資産	( 15,955,300)	長期借入金	5,038,000
建物及び構築物	4,307,191	繰延税金負債	1,148,006
機械装置及び運搬具	1,922,607	役員退職慰労引当金	148,828
土地	9,110,955	退職給付に係る負債	1,727,942
建設仮勘定	516,550	その他	79,782
その他	97,995	<b>負債合計</b>	<b>19,621,306</b>
無形固定資産	( 302,894)	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	163,553	<b>株主資本</b>	[ 39,953,920]
ソフトウェア仮勘定	133,702	資本金	( 10,720,068)
その他	5,637	資本剰余金	( 10,888,051)
投資その他の資産	( 18,055,182)	利益剰余金	( 19,362,176)
投資有価証券	16,335,681	自己株式	( △ 1,016,376)
長期貸付金	118,674	その他の包括利益累計額	[ 742,854]
繰延税金資産	130,482	その他有価証券評価差額金	765,321
その他	1,499,740	繰延ヘッジ損益	△ 10,053
貸倒引当金	△ 29,396	為替換算調整勘定	81,631
		退職給付に係る調整累計額	△ 94,045
		<b>少数株主持分</b>	[ 2,324,708]
<b>資産合計</b>	<b>62,642,790</b>	<b>純資産合計</b>	<b>43,021,483</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>62,642,790</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 連結損益計算書

〔自 平成25年 4月1日  
至 平成26年 3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,516,605
売 上 原 価		23,431,441
売 上 総 利 益		5,085,163
販売費及び一般管理費		3,616,520
営 業 利 益		1,468,643
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	166,952	
受 取 配 当 金	263,141	
有 価 証 券 売 却 益	130,704	
雑 収 入	164,737	725,535
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,429	
持分法による投資損失	58,570	
雑 支 出	11,438	135,438
経 常 利 益		2,058,739
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	70,358	
投資有価証券売却益	49,617	
投資有価証券評価益	10,760	
固 定 資 産 売 却 益	127	130,863
特 別 損 失		
減 損 損 失	741,718	
投資有価証券売却損	173,339	
解 体 撤 去 費 用	86,571	
固 定 資 産 売 廃 却 損	15,109	
投資有価証券評価損	1,196	1,017,935
税金等調整前当期純利益		1,171,668
法人税、住民税及び事業税	545,401	
法 人 税 等 調 整 額	△ 61,155	484,246
少数株主損益調整前当期純利益		687,422
少 数 株 主 利 益		56,978
当 期 純 利 益		630,443

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年 4月1日  
至 平成26年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	18,936,679	△ 937,431	39,607,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 291,257	-	△ 291,257
当期純利益	-	-	630,443	-	630,443
自己株式の取得	-	-	-	△ 79,218	△ 79,218
自己株式の処分	-	18	-	273	292
連結範囲の変動	-	-	118,920	-	118,920
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 32,609	-	△ 32,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	18	425,497	△ 78,944	346,571
平成26年3月31日残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△ 1,016,376	39,953,920

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
平成25年3月31日残高	381,496	-	-	-	381,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	383,824	△ 10,053	81,631	△ 94,045	361,357
連結会計年度中の変動額合計	383,824	△ 10,053	81,631	△ 94,045	361,357
平成26年3月31日残高	765,321	△ 10,053	81,631	△ 94,045	742,854

	少数株主持分	純資産合計
平成25年3月31日残高	2,318,947	42,307,793
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△ 291,257
当期純利益	-	630,443
自己株式の取得	-	△ 79,218
自己株式の処分	-	292
連結範囲の変動	-	118,920
持分法の適用範囲の変動	-	△ 32,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,761	367,118
連結会計年度中の変動額合計	5,761	713,690
平成26年3月31日残高	2,324,708	43,021,483

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
ジェーワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社  
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった太陽メッキ株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 6社  
日亜企業株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司  
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日亜機電株式会社、日亜物産株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。  
(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社  
TSN Wires Co., Ltd.  
なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったTSN Wires Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 6社  
日亜企業株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司  
(持分法を適用しない理由)  
持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、原材料、仕掛品  
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
貯蔵品  
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ① ヘッジ会計の処理
    - ・ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
    - ・ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・借入金の利息
    - ・ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
    - ・ヘッジ有効性の評価方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
  - ② 退職給付に係る負債の計上基準  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従

業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外関連会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ④ 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 1. 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産62,530千円、退職給付に係る負債1,727,942千円がそれぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が94,045千円減少しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,157,844千円

### 2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

天津天治日亜鋼業有限公司 501,018千円（30,200千円）

TSN Wires Co., Ltd. 1,153,880千円（364,000千円THB）

（注）天津天治日亜鋼業有限公司の債務保証のうち、169,218千円（10,200千円）は、天津冶金集团有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

## 4. 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
鉄螺事業用資産	日亜鋼業(株)茨城工場 (茨城県北茨城市)	建物及び構築物	226,970
		機械装置及び運搬具	211,749
	滋賀ボルト(株) (滋賀県甲賀市)	土地	187,489
		その他	12,686
遊休資産	ジェイワitekクス(株) (大阪府泉佐野市)	土地	102,821
計			741,718

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

該当資産は収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

51,755,478株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996千円	3円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	145,260千円	3円	平成25年 9月30日	平成25年 12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,242千円	3円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	10,659,536	10,659,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,626,991	9,626,991	—
(3) 電子記録債権	226,996	226,996	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,908,507	12,908,507	—
(5) 長期貸付金	118,674	127,718	9,044
(6) 支払手形及び買掛金	( 3,582,143)	( 3,582,143)	( —)
(7) 電子記録債務	( 1,842,830)	( 1,842,830)	( —)
(8) 短期借入金	( 2,116,000)	( 2,116,000)	( —)
(9) 未払金	( 986,249)	( 986,249)	( —)
(10) 設備関係支払手形	( 166,059)	( 166,059)	( —)
(11) 営業外電子記録債務	( 202,086)	( 202,086)	( —)
(12) 長期借入金	( 6,550,000)	( 6,575,617)	( 25,617)
(13) デリバティブ取引	( 18,278)	( 18,278)	( —)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 長期貸付金  
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定しております。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 設備関係支払手形、並びに (11) 営業外電子記録債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (13) デリバティブ取引  
これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,064,141千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,664,434千円）は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 840円60銭
2. 1株当たり当期純利益 13円01銭

## 個別貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	〔 19,473,684〕	<b>流動負債</b>	〔 4,994,657〕
現金及び預金	9,178,120	支払手形	42,977
受取手形	3,405,464	電子記録債務	1,980,701
電子記録債権	226,629	買掛金	1,017,497
売掛金	2,303,757	短期借入金	100,000
有価証券	301,402	1年内返済予定の長期借入金	400,000
製品	2,710,564	未払金	614,237
仕掛品	4,571	未払費用	122,601
原材料及び貯蔵品	982,928	未払法人税等	381,698
前払費用	23,544	未払消費税等	9,050
繰延税金資産	103,942	前受金	6,434
未収入金	11,736	預り金	12,532
立替金	224,184	賞与引当金	104,838
その他	846	営業外電子記録債務	202,086
貸倒引当金	△ 4,007		
<b>固定資産</b>	〔 26,388,567〕	<b>固定負債</b>	〔 3,570,817〕
有形固定資産	( 7,614,065)	長期借入金	2,785,000
建物	3,094,718	退職給付引当金	645,722
構築物	233,610	役員退職慰労引当金	89,379
機械装置	865,711	その他	50,715
車両運搬具	3,098		
工具器具備品	47,836	<b>負債合計</b>	<b>8,565,474</b>
土地	2,948,386		
リース資産	3,033	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	417,669	<b>株主資本</b>	〔 36,564,627〕
無形固定資産	( 141,422)	資本金	( 10,720,068)
ソフトウェア	15,626	資本剰余金	( 10,888,051)
ソフトウェア仮勘定	122,840	資本準備金	10,888,032
その他	2,955	その他資本剰余金	18
投資その他の資産	( 18,633,078)	利益剰余金	( 15,972,884)
投資有価証券	13,043,908	利益準備金	655,131
関係会社株式	3,725,270	その他利益剰余金	〈 15,317,752〉
長期貸付金	428,162	別途積立金	12,159,226
長期前払費用	15,379	繰越利益剰余金	3,158,525
繰延税金資産	104,562	自己株式	( △ 1,016,376)
退職積立保険料	1,199,577		
その他	143,817	<b>評価・換算差額等</b>	〔 732,149〕
貸倒引当金	△ 27,600	その他有価証券評価差額金	732,149
<b>資産合計</b>	<b>45,862,251</b>	<b>純資産合計</b>	<b>37,296,777</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>45,862,251</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 個別損益計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,980,268
売 上 原 価		12,839,407
売 上 総 利 益		3,140,861
販売費及び一般管理費		1,905,364
営 業 利 益		1,235,496
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	421,622	
有価証券売却益	130,660	
雑 収 入	28,658	580,941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,728	
雑 支 出	1,265	26,994
経 常 利 益		1,789,444
特 別 利 益		
関係会社清算益	70,358	
投資有価証券売却益	11,595	
投資有価証券評価益	10,760	
固定資産売却益	56	92,770
特 別 損 失		
減 損 損 失	341,043	
投資有価証券売却損	173,339	
解体撤去費用	59,871	
固定資産売却損	5,734	
投資有価証券評価損	1,196	581,184
税引前当期純利益		1,301,031
法人税、住民税及び事業税	507,400	
法人税等調整額	△ 22,933	484,466
当 期 純 利 益		816,564

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 個別株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成25年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	-	10,888,032
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	18	18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	18	18
平成26年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成25年3月31日残高	655,131	12,159,226	2,633,218	15,447,576	△ 937,431	36,118,246	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 291,257	△ 291,257	-	△ 291,257	
当期純利益	-	-	816,564	816,564	-	816,564	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 79,218	△ 79,218	
自己株式の処分	-	-	-	-	273	292	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	525,307	525,307	△ 78,944	446,381	
平成26年3月31日残高	655,131	12,159,226	3,158,525	15,972,884	△ 1,016,376	36,564,627	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年3月31日残高	358,217	358,217	36,476,463
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 291,257
当期純利益	-	-	816,564
自己株式の取得	-	-	△ 79,218
自己株式の処分	-	-	292
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	373,932	373,932	373,932
事業年度中の変動額合計	373,932	373,932	820,313
平成26年3月31日残高	732,149	732,149	37,296,777

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,163,113千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

天津天冶日亜鋼業有限公司 501,018千円（30,200千円）

TSN Wires Co., Ltd. 1,153,880千円（364,000千THB）

（注）天津天冶日亜鋼業有限公司の債務保証のうち、169,218千円（10,200千円）は、天津冶金集团有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	538,425千円
長期金銭債権	427,203千円
短期金銭債務	757,361千円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	868,195千円
仕入高	2,132,300千円
その他の営業取引高	104,570千円
営業取引以外の取引による取引高	106,551千円

## 2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失(千円)
鉄螺事業用資産	茨城工場 (茨城県北茨城市)	建 物	161,383
		機 械 装 置	96,444
		車 両 運 搬 具	183
		工 具 器 具 備 品	11,287
		土 地	71,744
計			341,043

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

該当資産は収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,341,302株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	37,312千円
未払事業税	35,227千円
製品(横持費用)	3,459千円
退職給付引当金	229,812千円
役員退職慰労引当金	31,809千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,229千円
投資有価証券	168,659千円
関係会社株式	14,375千円
棚卸資産評価損	18,074千円
減損損失	121,377千円
その他	14,280千円
繰延税金資産小計	685,619千円
評価性引当額	△ 61,876千円
繰延税金資産合計	623,742千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 398,957千円
前払年金費用	△ 16,279千円
繰延税金負債合計	△ 415,237千円
繰延税金資産の純額	208,505千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	103,942千円
固定資産 - 繰延税金資産	104,562千円
繰延税金資産の純額	208,505千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品製造業	所有 直接 100%	—	当社製品の生産	鋸螺製品の購入 (注)1	1,766,565	電子記録 債務 買掛金	494,941  166,331
子会社	天津天冶日亜鋼業有限公司	中国天津市	75,000 千元	金属製品製造業	所有 直接 51%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)2	501,018 (30,200 千元)	—	—
関連会社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国バンコク	350,000 千 THB	金属製品製造業	所有 直接 40%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)2	1,153,880 (364,000 千 THB)	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

2. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。  
なお、天津天冶日亜鋼業有限公司の債務保証のうち、169,218千円(10,200千元)は、天津冶金集团有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |    |            |         |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 770円37銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 16円86銭  |

# 株 式

(平成26年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 3,888名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	11,674	24.11
日 亜 興 産 株 式 会 社	3,575	7.38
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	2,040	4.21
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,845	3.81
日 亜 鋼 業 取 引 先 持 株 会	1,840	3.80
日 本 ト ラ ス テ ィ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,497	3.09
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.83
日 亜 鋼 業 従 業 員 持 株 会	1,041	2.15
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,033	2.13
株 式 会 社 み な と 銀 行	1,008	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式 (3,341,302株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (3,341,302株) を控除して計算しております。

# 財務の概況

(平成26年3月31日現在)

## 資金調達状況

該当事項はありません。

## 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は1,267百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

### ① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	本社鍍線1号めっき設備更新 本社鍍線9号巻取機増設
ジェイ・ワイテックス株式会社	亜鉛めっき統合合理化 めっきライン巻取機更新及びEMW2基化 ワイヤロープ生産能力増強工事

### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

当 社	本社第一工場建屋建替 自動酸洗設備更新 全社システム更新
ジェイ・ワイテックス株式会社	製品倉庫新設

## 主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社みなと銀行	400
	株式会社池田泉州銀行	300
	株式会社四国銀行	240
	株式会社京都銀行	180
ジェイ・ワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,550
	株式会社みなと銀行	990
	株式会社南都銀行	608
	株式会社紀陽銀行	420
	株式会社四国銀行	335
太陽メッキ株式会社	株式会社みなと銀行	266
	株式会社池田泉州銀行	200

# 会社の概況

(平成26年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,720,068千円

## 従業員 の 状 況

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
男 性	619名	39名増
女 性	84名	—
合 計	703名	39名増

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	240名	18名増	39歳10ヶ月	16年7ヶ月
女 性	24名	1名減	31歳1ヶ月	8年10ヶ月
合 計	264名	17名増	39歳2ヶ月	16年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 当社事業所及び連結子会社

本 社	〒 660-0091	尼崎市中浜町 19 番地 ☎(06)6416-1021 (代表)
本社(事務所)	〒 660-0083	尼崎市道意町 6 丁目 74 番地 ☎(06)6416-1021 (代表)
本社第一工場	〒 660-0091	尼崎市中浜町 19 番地 ☎(06)6416-8914
本社第二工場	〒 660-0083	尼崎市道意町 6 丁目 57 番地 ☎(06)6416-9483
茨 城 工 場	〒 319-1556	北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27 ☎(0293)42-7480
大 阪 工 場	〒 537-0001	大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号 ☎(06)6976-3301
東 京 支 店	〒 104-0031	東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号 京橋創生館 11 階 ☎(03)5524-5501
北海道営業所	〒 060-0002	札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地 北海道ビル 8 階 ☎(011)251-3301
東 北 営 業 所	〒 980-0811	仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号 太陽生命仙台ビル 6 階 ☎(022)266-5611
名古屋営業所	〒 450-0003	名古屋市中区区名駅南 2 丁目 13 番 18 号 NS ビルディング 2 階 ☎(052)564-7278
新 潟 営 業 所	〒 950-0087	新潟市中央区東大通 1 丁目 3 番 10 号 三井生命新潟ビル 8 階 ☎(025)244-4050
広 島 営 業 所	〒 730-0013	広島市中区八丁堀 15 番 10 号 セントラルビル 8 階 ☎(082)227-3010
九 州 営 業 所	〒 810-0042	福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号 読売福岡ビル 7 階 ☎(092)781-7508
ジェイ・ワイテックス 株 式 会 社 ( 本 社 )	〒 597-0054	大阪府貝塚市堤 300 番地 ☎(0724)36-6802
滋 賀 ポ ル ト 株 式 会 社 ( 本 社 )	〒 528-0212	滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423 ☎(0748)66-1131
太 陽 メ ッ キ 株 式 会 社 ( 工 場 )	〒 537-0011	大阪市東成区今里町 2 丁目 9 番 8 号 ☎(06)6981-0281

# 役員

(平成26年3月31日現在)

代表取締役社長	川村伊知良
取締役 (管理本部長)	下徳弘幸
取締役 (TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長)	寺川斉貴
取締役 (技術本部長兼技術企画部長)	高間敏夫
取締役 (営業本部長兼特殊線材製品販売部長)	道盛武彦
取締役 (製造本部長兼設備部長)	寺前昭
常勤監査役	細川日出夫
監査役 (税理士並びに公認会計士)	中谷紀之
監査役 (新日鐵住金株式会社執行役員)	中川智章
監査役	長岡宏明

- (注) 1. 監査役 中谷紀之氏及び中川智章氏並びに長岡宏明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 中谷紀之氏は、税理士並びに公認会計士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nichiasteel.co.jp/">http://www.nichiasteel.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# MEMO



# MEMO

---

---

